

取組別評価シート(平成28年度実績)

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組1	地震災害に強いまちづくりの推進
取組の目的	大規模地震による「人命被害ゼロ」を目指し、市民や地域、企業、行政が一体となって災害に強いまちづくりを推進します。

現状と課題	◎静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、平成26年3月に人命被害ゼロを目標に「袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定し、平成34年度までの地震・津波対策の具体的な計画目標を定め計画的に進めている。市民の生活と財産を守る防潮堤整備を進めるとともに、各種防災訓練を重ね防災力の強化を図ることが必要である。
-------	---

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	住宅の耐震化率 (%)	目標値	—	—	92.6	93.2	95.0	100.0%
		実績値	91.3	92.0	92.6			
2	防災訓練の参加者人数割合 (12月訓練実施時) (%)	目標値	—	—	72.6	74.4	80.0	93.3%
		実績値	69.0	68.1	67.7			
3	防潮堤整備延長(市施工分) (km)	目標値	—	—	1.62	3.12	3.84	72.0%
		実績値	0.04	0.13	1.17			
4	「メローねっと」の登録率(防災 情報) (%)	目標値	—	—	23.6	30.2	50.0	60.6%
		実績値	10.4	12.1	14.3			
		目標値	—					
		実績値						
		目標値	—					
		実績値						
								81.5%

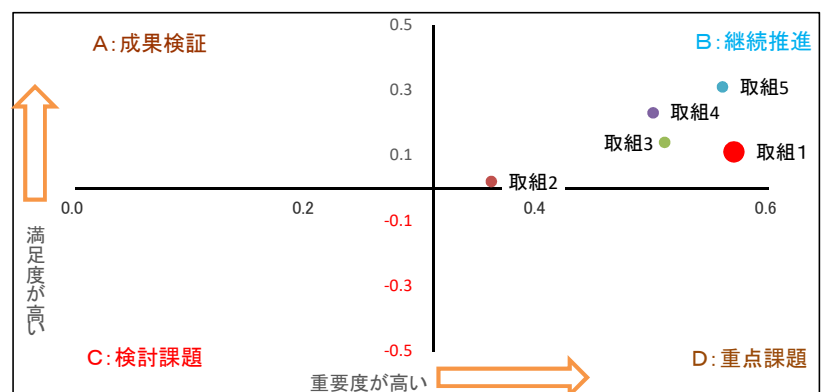
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.57				
満足度	0.11				

政策5 重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H30年度に 重点化する 事業
		H28年度 実績額	H29年度 予算額	H30年度 予算の方向性	

基本方針(1)一般住宅の地震対策

木造住宅耐震補強助成事業	都市計画課	49,098	70,000	縮小	
既存建築物耐震性向上事業	都市計画課	18,158	21,680	継続	
家庭内減災対策推進事業	防災課	1,851	5,578	継続	
わが家の専門家診断事業	都市計画課	1,205	927	継続	

基本方針(2)地域防災力の強化

同報無線デジタル化事業	防災課	283,288	58,601	縮小	
消防団運営事業	防災課	107,239	107,617	継続	
自主(連合)防災隊育成事業	防災課	27,469	31,159	継続	
防災訓練事業	防災課	825	1,095	継続	

基本方針(3)津波被害軽減の推進

静岡モデル(袋井市)防潮堤整備事業【3-4-(5)再掲】	建設課	430,436	493,619	継続	◎
津波避難対策事業	市民サービス課・防災課	420,556	44,356	縮小	

基本方針(4)原子力災害への対策

地域防災計画等推進事業	防災課	221	273	継続	

基本方針(5)防災拠点施設の強化

袋井消防庁舎(用地)・袋井市防災センター整備事業	防災課	113,297	214,614	拡充	◎
消防施設管理事業(消火栓・耐震性防火水槽)	防災課	41,192	40,682	継続	
災害対策用資機材等整備事業	防災課	46,671	27,511	継続	

基本方針(6)医療救護体制の強化

災害対策用資機材等整備事業【再掲5-1-(5)】	防災課	46,671	27,511	継続	
救護所運営事業	健康づくり課	190	467	継続	

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎木造住宅耐震補強助成事業補助金については、住宅の耐震化率も高く、対象となる住宅が少なくなっていることもあり、申請件数は減少傾向にあるが、ダイレクトメールの送付等により事業の推進を図った。更に、熊本地震を契機として平成29年1月から補助限度額の拡充を行ったことにより、当初の目標を達成することができた。 ◎市民意識調査の結果では、防潮堤整備や平成の命山の整備等、これまでの取組が評価され、満足度は高い結果となった。一方、「メローねっ」との登録率は、市内幼稚園・保育所、小学校、中学校の保護者や事業所、社会福祉施設等へのPRに努めており、毎年2%増加している。 今後も引き続き各種訓練を通じて登録推進を図る必要がある。	H 28 の 評 価	一部に 改善を要する
II. 28年度に取り組んだ内容	◎木造住宅耐震補強助成事業や既存建築物耐震性向上事業の実施、津波一時避難場所となる湊西地区及び東同笠・大野地区命山が完成し、全ての命山(4基)の整備が完了した。 ◎各家庭における減災対策を推進することで「自助」の強化を図るとともに、班・自治会の安否確認はもとより、自治会(自主防災隊)においては、平常時からの顔の見える関係を構築することで、「共助」による地域防災力の強化を図ることを推進した。		
III. 今後の展開方向	◎平成30年4月からの公民館のコミュニティセンター化に伴い、身近な施設で身近な地域住民で「自助」「共助」を高め地域防災力の強化を図る。 ◎木造住宅耐震補強助成事業については、予算は縮小するものの、引き続き現行制度を継続し、目標達成に向け、戸別訪問等により事業の推進を図る。		

取組別評価シート(平成28年度実績)

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組2	治水・治山対策の推進
取組の目的	市民が安全・安心に暮らせるように、総合的な治水対策に取り組むとともに、土砂災害に対する市民意識の高揚を図ります。
現状と課題	◎近年、全国各地で気候変動による突発的、局地的な豪雨による浸水被害が多発している。 ◎国、県、市町等の関係機関が一体となりハード、ソフトの両面から総合的な治水対策を進めていくことが必要であり、関係機関が水害リスクを共有し、連携して対応できる体制の構築が求められている。本市においても、河川排水路、雨水貯留施設の整備といったハード面の対策を推進しつつ、防災情報、水害リスクの共有、避難の円滑化のための取り組みといったソフト面での対策が必要である。

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	浸水被害想定家屋数 (戸)	目標値	—	—	295	261	261	100.0%
		実績値	295	295	295			
2	治水対策のための雨水貯留量 (㎡)	目標値	—	—	61,650	77,610	82,190	100.0%
		実績値	60,290	61,820	62,326			
3	土砂災害ハザードマップ作成率 (%)	目標値	—	—	59.1	68.2	100.0	100.0%
		実績値	59.1	59.1	66.7			
4	土砂災害防災訓練の実施地区 数 (自治会)	目標値	—	—	5	5	5	100.0%
		実績値	1	1	12			
		目標値	—					
		実績値						
		目標値	—					
		実績値						
								100.0%

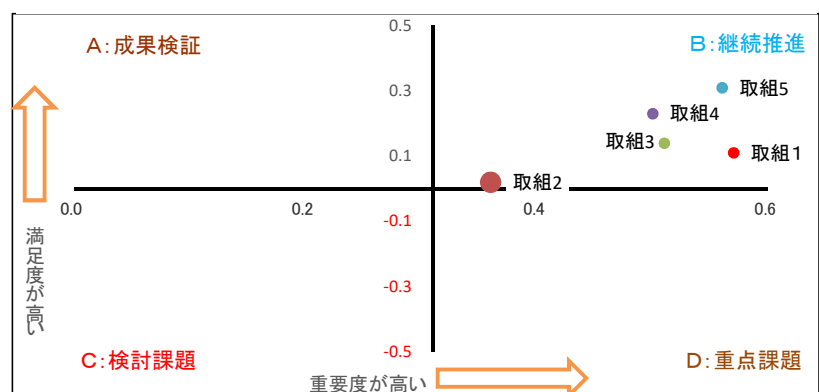
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1							
2							
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.36				
満足度	0.02				

政策5 重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H303年度に 重点化する 事業
		H28年度 実績額	H29年度 予算額	H30年度 予算の方向性	

基本方針(1)総合的な治水対策の推進

高尾第1幹線改修事業	建設課	288,667	64,000	縮小	
校庭貯留施設整備事業	建設課	25,566	30,000	継続	
水防運営事業	防災課	3,960	4,033	継続	
松橋川改修事業	建設課	2,552	30,000	拡充	◎

基本方針(2)土砂災害への対策

土砂災害防止事業	建設課	0	720	継続	

基本方針(3)急傾斜地崩壊対策事業の推進

急傾斜地崩壊対策事業	建設課	19,370	11,618	継続	

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎高尾放水路及び松橋川などは整備中であり、浸水被害想定家屋数に変化はないものの、着実に事業を実施している。 ◎袋井西小学校において貯留施設を整備したことにより、治水対策のための雨水貯留量が増加した。 ◎新たなハザードマップの作成はないものの、県等と協力して、新たな土砂災害警戒区域の指定及びハザードマップの作成に取り組んでいる。	H 28 の 評 価	順調
II. 28年度に取り組んだ内容	◎高尾放水路、松橋川などの河川改修や袋井西小学校校庭貯留施設の整備など、流域治水対策を行った。 ◎県が新たに26箇所の土砂災害警戒区域を指定したことを受け、区域内の市民を対象に説明会を実施した。 ◎宇刈時ヶ谷地区について急傾斜地崩壊防止のための用地取得及び設計を行った。		
III. 今後の展開方向	◎引き続き、松橋川など各流域において河川改修を進めるとともに、校庭貯留施設を整備するなど治水対策を進めていく。 ◎県が新たに指定する土砂災害警戒区域について土砂災害ハザードマップを作成していく。 ◎宇刈時ヶ谷地区の急傾斜地崩壊防止対策を実施する。		

取組別評価シート(平成28年度実績)

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組3	交通安全・防犯対策の推進
取組の目的	地域、学校、警察などの関係団体と連携し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

現状と課題	◎これまで警察や地域住民等とともに犯罪抑止対策を推進してきたほか、国を挙げての治安対策、さらには自治体や防犯ボランティア団体等による犯罪抑止対策により刑法犯認知件数は減少し、数値面での改善が図られている。 ◎犯罪認知件数は、年々減少傾向にあり、平成27年からは横ばいであるが、詐欺の件数は増加しており、犯罪対策の周知を図る必要がある。また、不審者も多々見られ、市民の安全・安心度は高まっていない。 ◎平成28年の高齢者関連事故における人口10万人当たりの交通事故発生件数は、県平均を上回っている。近年は特に高齢者の事故が増加しているため、高齢者の交通事故防止対策が課題となっている。
-------	--

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	子ども・高齢者の交通事故件数(件)	目標値	—	—	239	236	227	80.8%
		実績値	241	287	285			
2	人身事故件数(件)	目標値	—	—	770 700	760 700	730 700	100.0%
		実績値	775	758	720			
3	免許証返納者数(人)	目標値	—	—	176	186	216	100.0%
		実績値	156	163	198			
4	不審者情報件数(件)	目標値	—	—	32	27	12	100.0%
		実績値	41	35	33			
5	刑法犯認知件数(件)	目標値	—	—	624	618	600	100.0%
		実績値	639	570	573			
		目標値						96.2%
		実績値						

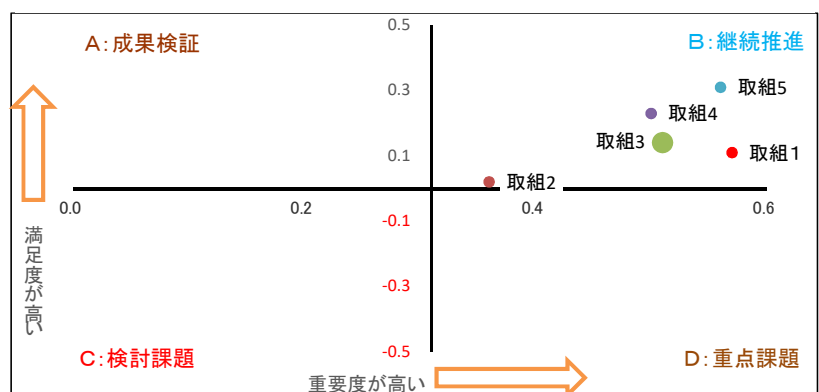
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	刑法犯認知件数(人口千人当たり)(件) 県警「市区町別に見た平成28年の犯罪」	6.6	5.9	4.2	6.1	5.9	6.0
2	交通事故発生件数(人口10万人当たり)(件) 県警「平成28年交通年鑑」	835.9	858.9	847.4	915.7	653	852.5
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.51				
満足度	0.14				

政策5 重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H30年度に 重点化する 事業
		H28年度 実績額	H29年度 予算額	H30年度 予算の方向性	

基本方針(1)子どもを交通事故から守る取組の推進

交通安全対策推進事業【再掲2-2-(3)】	市民協働課	7,879	8,148	継続	◎
交通安全施設整備事業	市民協働課	20,543	21,000	継続	

基本方針(2)高齢者の事故防止の推進

交通安全対策推進事業【再掲2-2-(3)】	市民協働課	7,879	8,148	継続	
交通安全施設整備事業	市民協働課	20,543	21,000	継続	

基本方針(3)交通安全対策の推進と自転車等の運転マナーの向上

交通安全対策推進事業【再掲2-2-(3)】	市民協働課	7,879	8,148	継続	
交通安全施設整備事業	市民協働課	20,543	21,000	継続	

基本方針(4)地域における防犯活動の支援

防犯対策推進事業	市民協働課	2,141	1,955	継続	
防犯灯設置事業	市民協働課	12,359	13,534	継続	

基本方針(5)空き家・空き地対策の推進

空家対策事業	都市計画課	0	158	継続	

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎平成28年の人口10万人当たりの交通事故発生件数では、県平均を下回っている。しかし、近年は特に高齢者の事故が増加しているため、今後一層高齢者の交通事故対策が必要となる。 ◎人口千人当たりの刑法犯認知件数は県平均を上回っている。防犯教室の開催や防犯グッズの配布、青色回転灯パトロールなどを実施しているが、今後も市民が刑法犯罪の被害者とならないよう、地域や袋井警察署と連携して地域防犯に取り組む必要がある。	H 28 の 評 価	概ね順調
II. 28年度に取り組んだ内容	◎交通安全対策として、小学校入学児童に対し、交通安全キャンペーンを行い、啓発品を配布した。(幼稚園入園児にも同様) また、小売店での「シートベルトとチャイルドシート着用キャンペーン」を実施するとともに、県交通安全協会袋井地区支部の交通指導員が、高齢者対象の教室や幼稚園・保育所、小・中学校での交通安全教室を実施した。		
III. 今後の展開方向	◎高齢者の交通事故を防止するため、交通安全キャンペーンや、県交通安全協会の交通指導員による高齢者交通安全教室を実施し、人身事故の削減を図る。また、高齢運転者の運転免許自主返納の促進のため、市独自の推進策の導入を目指す。 ◎袋井市防犯推進協会を中心とした地域ぐるみの自主防犯活動を支援していくほか、青色防犯パトロール車の登録を促す説明会を実施するなど、市民の防犯意識を高めていく。		

取組別評価シート(平成28年度実績)

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組4	消防・救急救助体制の充実
取組の目的	市民一人ひとりの防火・防災意識が高く、迅速な災害対応が図れる安心して暮らせるまちづくりを推進します。

現状と課題	◎日本各地での台風や大雨、土砂災害等の自然災害も数多く発生し、市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりが求められており、災害時に迅速に対応できる防災力の強化が必要とされている。 そのため、広報等による火災予防の啓発に努め、防火意識の向上を図るとともに、住宅用火災警報器の設置促進などにより住宅火災の被害軽減に取り組んでいく必要がある。
-------	---

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	出火率(人口1万人あたり火災件数)(件)	目標値	—	—	3.0	3.0	3.0	100.0%
		実績値	3.0	3.7	2.6			
2	単身高齢者世帯(80歳以上)への住宅防火訪問実施率(%)	目標値	—	—	9.5	10.0	11.5	88.4%
		実績値	8.5	9.2	8.4			
3	消防水利(消火栓・防火水槽)の設置数(箇所)	目標値	—	—	1,862	1,868	1,888	100.0%
		実績値	1,850	1,856	1,862			
4	普通救命講習受講者数(人)	目標値	—	—	7,808	8,356	10,000	92.8%
		実績値	6,712	6,892	7,247			
5	消防団員数の充足率(%)	目標値	—	—	100.0	100.0	100.0	90.3%
		実績値	98.3	95.8	90.3			
		目標値						94.3%
		実績値						

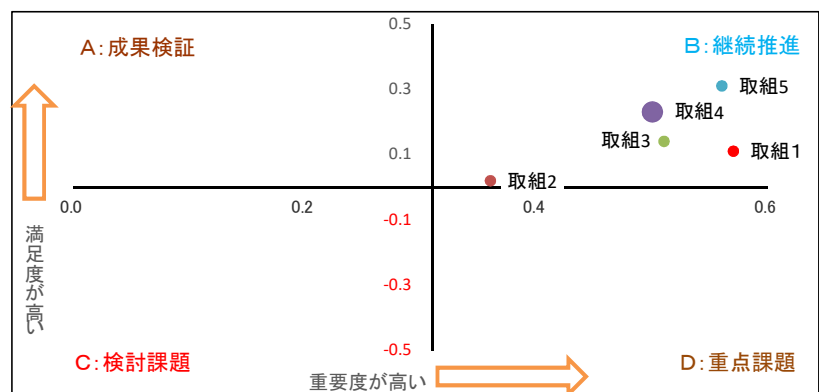
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	火災出火件数(人口10万人当たり)(件) 県「平成27年版火災統計と消防の現況」	36.5	29.6	36.0	28.1	25.6	32.0
2	消防団団員数(人口千人当たり)(人) 県「平成27年版火災統計と消防の現況」	7.4	7.5	6.7	4.1	4.4	5.4
3							

3. 市民意識調査結果及びその分布

政策5 重要度と満足度の評価マトリクス

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.50				
満足度	0.23				



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H30年度に 重点化する 事業
		H28年度 実績額	H29年度 予算額	H30年度 予算の方向性	

基本方針(1)消防力の強化

袋井消防庁舎・袋井市防災センター整備事業	消防本部総務課	85,266	9,802	拡充	◎
袋井消防庁舎・袋井市防災センター整備事業	防災課	113,297	214,614	拡充	◎

基本方針(2)火災予防の推進

家庭内減災対策推進事業	防災課	1,851	5,578	継続	

基本方針(3)救急救命体制の強化

普通救命講習受講促進事業	袋井消防署	0	0	継続	
応急手当普及促進事業	袋井消防署	0	0	継続	

基本方針(4)消防団活動の支援

消防団運営事業	防災課	107,239	107,617	継続	
消防団施設維持管理事業(車庫)	防災課	5,321	3,389	継続	
消防団備品購入事業(車両機械)	防災課	18,989	23,744	拡充	

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎防火に関する広報など、継続的な火災予防に努めた結果、昨年の火災件数は組合発足以来、最少となった。 ◎普通救命講習の受講者数では、対象者を袋井市・森町に在住、在勤または在学中で中学生以上としており、平成28年度は、これまでより平日に開催する講習を8回から15回に増やし、企業の勤務時間内で受講できる機会を増やした結果、大幅な受講者数の増加につながった。 ◎就業構造の多様化、就業場所の広域化などにより、団員確保が困難となるとともに、早期退職者が増加したため、団員数は減となった。	H 28 の 評 価	概ね順調
II. 28年度に取り組んだ内容	◎たき火等に対する注意喚起、火災予防広報などにより住民に対し継続的な火災予防啓発を実施するとともに、単身高齢者世帯(80歳以上)への住宅防火訪問を行った。 ◎消防団員が火災等災害時に安全な活動ができるように活動服やライフジャケットなどの資機材を整備し、団員の活動しやすい環境づくりに努めた。		
III. 今後の展開方向	◎平成32年度の袋井消防庁舎・袋井市防災センターの開署に伴い、災害時には防災と消防が連携して迅速かつ効率的な災害対応を行う体制を構築し、防災・消防体制の強化を図る。また、消防職員の定員管理計画を平成28年度に策定し、職員と資機材の適正配置等を行うことで、消防組織の体制についても強化を図る。		

取組別評価シート(平成28年度実績)

政策5	安全・安心に暮らせるまちを目指します
取組5	安全な水の安定供給
取組の目的	水道施設の計画的な更新と適正な管理を行い、安全でおいしい水道水を安定的に供給します。

現状と課題	◎事業所や家庭における節水意識の高まり、節水器具等の普及、人口減少社会の到来等により有収水量が伸び悩み、料金収入の維持・確保が難しくなっている。 ◎高度成長期に整備した水道施設の更新や熊本地震を踏まえた施設の耐震化等、水道水を安全かつ安定的に供給するため、必要となる費用と適正な水道料金による収支バランスを図るとともに、料金改定の検討を含め、健全な経営を継続できるように取り組む必要がある。
-------	---

1. 取組指標の実績値

番号	指標名	項目	H26	H27	H28	H29	H32	H28達成率
1	水道の基幹管路耐震適合率(%)	目標値	—	—	41.5	42.8	47.2	100.0%
		実績値	39.6	41.3	42.1			
2	水道事業の営業収支比率(%)	目標値	—	—	106.1	107.1	110.0	99.5%
		実績値	102.7	100.6	105.6			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
達成率								99.6%

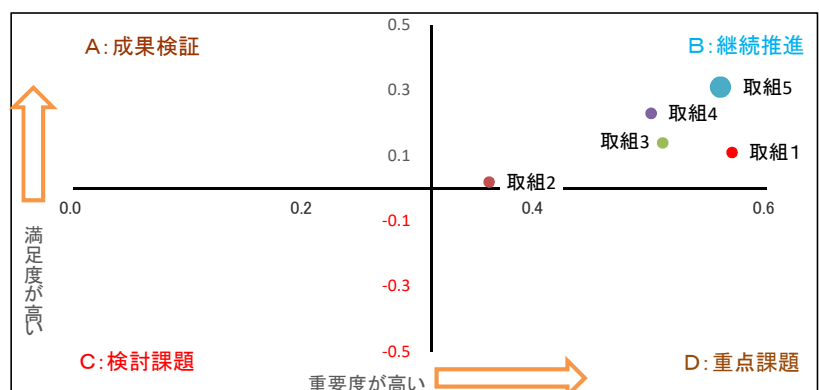
2. 県内他市との比較

番号	指標名	袋井市	磐田市	掛川市	藤枝市	裾野市	県平均
1	基幹管路の耐震適合率(%) 県「静岡県の水道の現況(平成27年度)」	41.3	63.7	41.5	24.3	63.7	35.9
2	水道事業の営業収支比率(%) 県「市町財政の状況(平成27年度)」	100.6	103.6	95.7	128.1	122.0	109.9

3. 市民意識調査結果及びその分布

区分	H28	H29	H30	H31	H32
重要度	0.56				
満足度	0.31				

政策5 重要度と満足度の評価マトリクス



4. この取組実現のための主な事業

事業名	担当課	総事業費(千円)			H30年度に 重点化する 事業
		H28年度 実績額	H29年度 予算額	H30年度 予算の方向性	

基本方針(1)水道水の安定供給の確保

アセットマネジメント策定事業	水道課	0	0	拡充	◎
基幹管路耐震化事業	水道課	182,559	301,900	継続	
老朽管更新事業	水道課	92,308	41,000	拡充	
小口径老朽管更新事業	水道課	16,304	15,000	継続	

基本方針(2)水道事業の健全経営の確保

アセットマネジメント策定事業【再掲5-5-(1)】	水道課	0	0	拡充	◎

5. 総合評価

I. 評価の分析	◎平成25年度に策定した「老朽管更新(耐震化)第2次計画」に基づき、基幹管路(導水管・送水管・口径150mm以上の配水管)の耐震化を推進し、目標値を達成した。また、基幹管路の耐震適合率は県平均を上回っている。 ◎平成28年4月1日に水道料金の改定(平均4.2%増)を実施した結果、営業収支比率は大きく改善(前年度比5.0%増)した。	H 28 の 評 価	概ね順調
II. 28年度に取り組んだ内容	◎基幹管路の耐震化を進めるため、耐震管への更新を2.6km実施した。 ◎社会経済状況の変化に対応した効率的な経営の取組や適正な水道料金等の検討を重ね、平成28年4月1日に水道料金の改定(平均4.2%増)を行った。		
III. 今後の展開方向	◎新たに策定した「中期経営計画」に基づき、健全経営の確保に努めるとともに、引き続き基幹管路の耐震化を推進する。また、課題となっている基幹管路耐震化のスピードアップや基幹管路以外の管路の更新、水源・配水池等の水道施設の更新を計画的に実施するため、平成30年度に「アセットマネジメント計画」を策定し、事業に必要な費用と適正な水道料金による収支バランスを図り、健全な経営を継続できるよう取り組む。		